

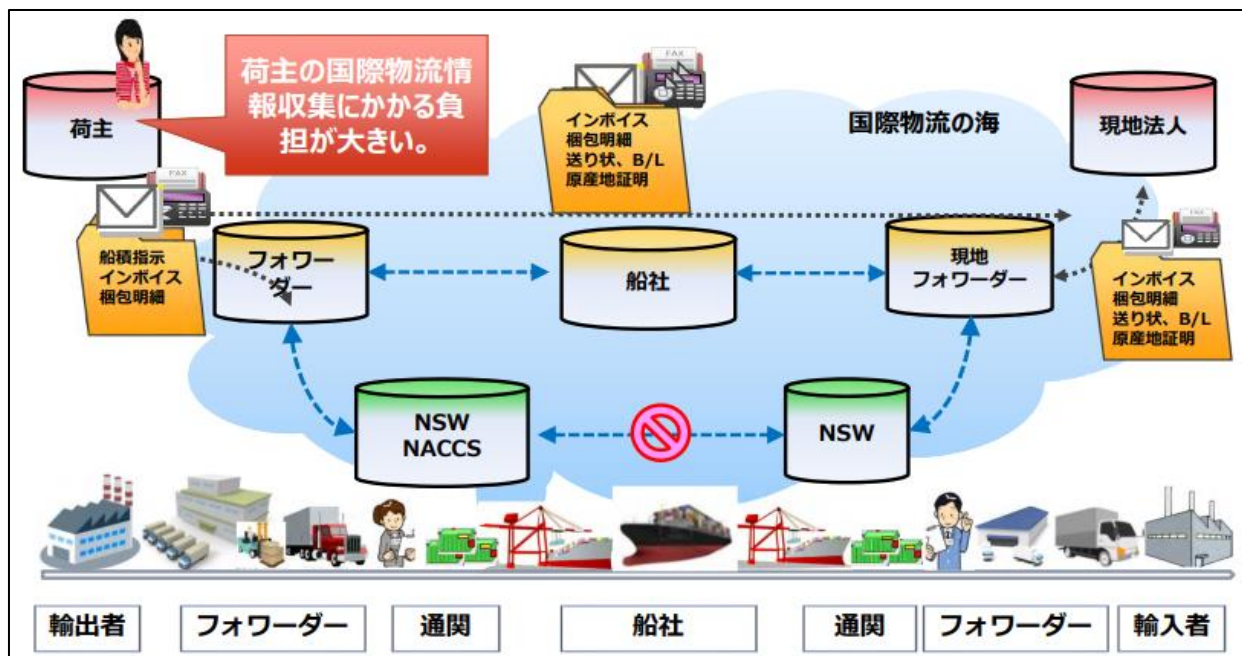
GSCM-WG 2022年度活動報告／計画 「貿易情報連携プラットフォームの導入準備と プラットフォーム型情報連携基盤の可能性」

2023年5月23日（火）
GSCM-WG

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 貿易情報連携プラットフォーム継続モニタリング
 - 2.2 貿易情報連携プラットフォーム導入準備
 - 2.3 標準化動向調査
3. 2023年度活動計画（案）

ここでは、貿易取引に必要なデータや情報を貿易に参加するプレイヤー間で交換するための基盤のことを「貿易情報連携プラットフォーム」とし、特に貿易取引に限定しないデータや情報を流通するための基盤のことを「プラットフォーム型情報連携基盤」と称している。

GSCM-WGでは「貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること」を目的として活動を行っているが、貿易取引には効率化の面でクリアすべき次の課題がある。

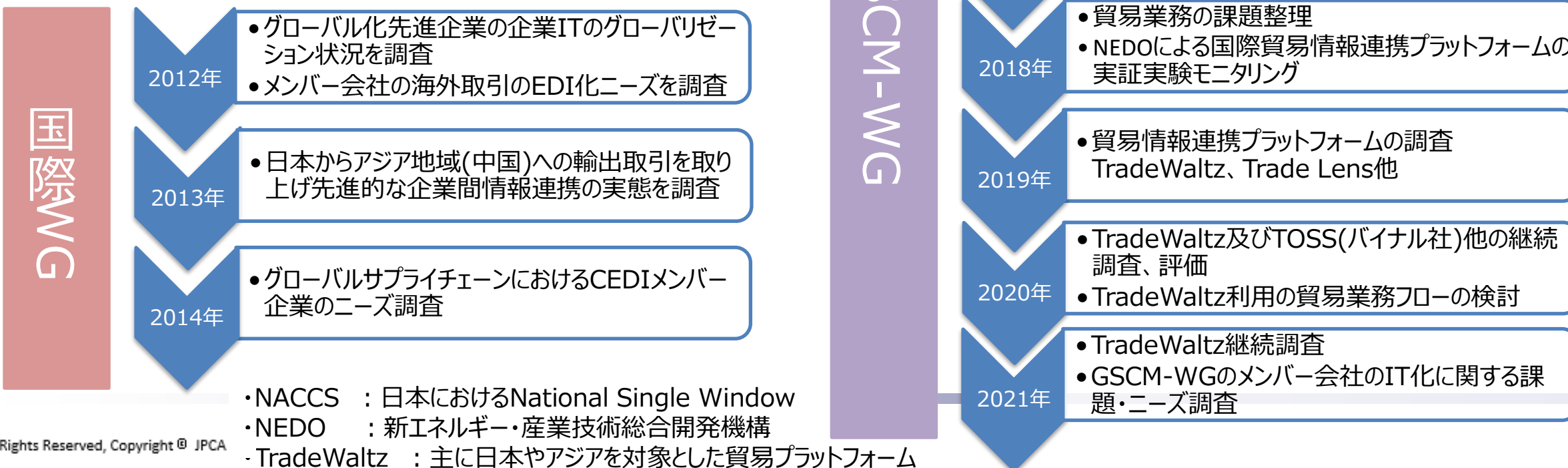


- ① グローバルサプライチェーンにはフォワーダー（以下、FWD）や船社など多くのプレイヤーが関わっており、情報を集約するために荷主にかかる負担は極めて大きいものがある。
- ② 貿易手続きの特徴は紙書類を使った手続きが多く、書式の標準化が行われていないことも効率化を阻害している。
- ③ 通関申告は日本ではNACCSにより電子化が行われているが、他国のNational Single Windowとの直接接続は国を跨ぐ手続きでありそれぞれへの申請が求められる。

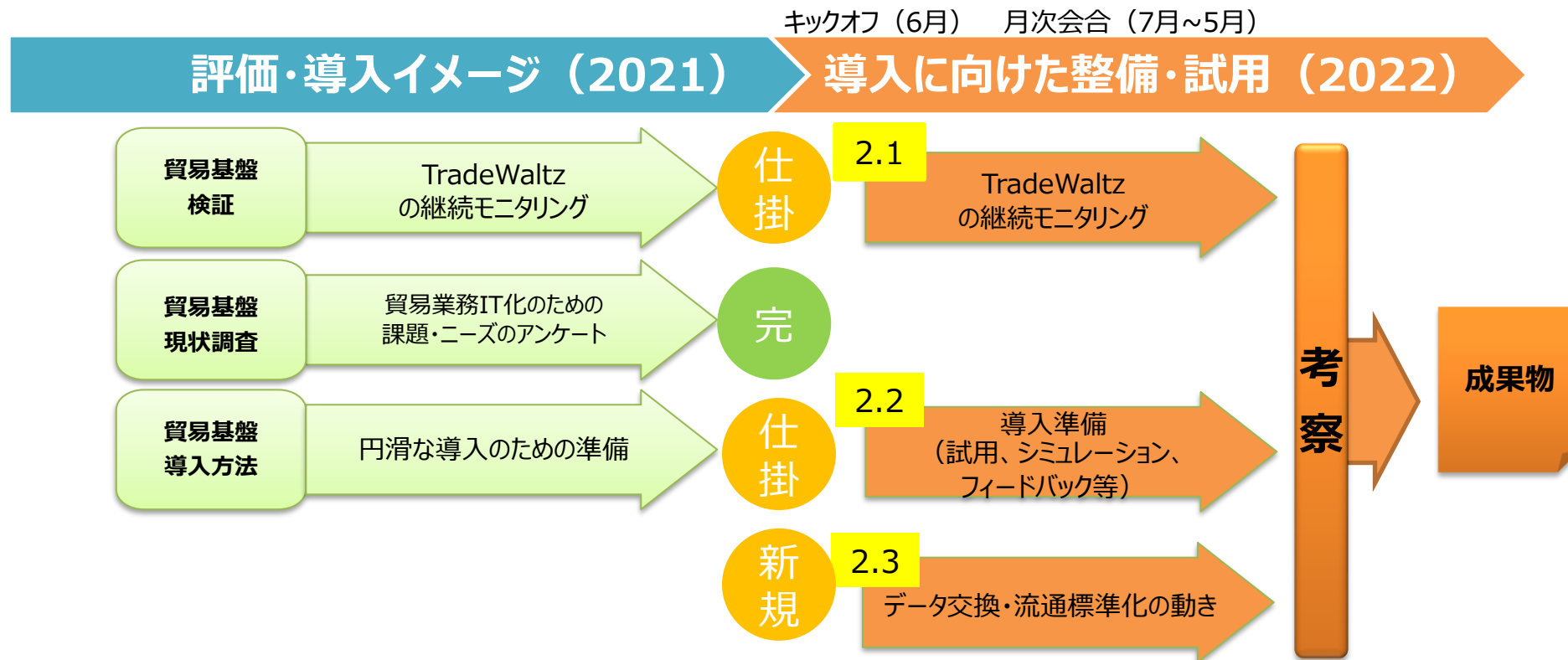
GSCM-WG活動の歴史（2012年度 → 2021年度）

2012年度に貿易などの国際取引をEDI対象として調査研究を行う目的で国際WGを設置した。その活動は2015年度にGSCM-WGに引き継がれ、NACCSに蓄積された情報活用をテーマにNACCSセンターやNTTデータ他と共同検討を進めた。

2018年度からはNEDOによる実証事業等プロジェクトにつきモニタリングを行い、2019年度からは貿易情報連携プラットフォームであるTradeWaltzのモニタリングとWG参加各社での導入を想定した調査、評価を進めている。



目的：貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること
内容：①TradeWaltzの継続モニタリング、②導入準備、③標準化動向調査



2022年度活動内容

原則毎月第3木曜に会合を行い、計12回の活動を実施

	6月 16日	7月 21日	8月 25日	9月 15日	10月 20日	11月 17日	12月 15日	1月 19日	2月 16日	3月 16日	4月 20日	5月 18日
全体共通	活動計画 ・ふりかえり				GSCM ゴールイメージ ・ゴールイメージ検討					・活動計画 振り返り	Forum準備 ・来期活動検討 ・Forum資料確認	CEDI/IT フォーラム 5/23 情報通信 委員会 6/1
2.1 TradeWaltz モニタリング		・TradeWaltz確認 導入企業ヒアリング、 SAP連携確認				・TradeWaltz確認 ニュースリリース			・TradeWaltz確認 ニュースリリース		・コンソーシアム 情報確認	
2.2 TradeWaltz 導入準備				適応業務検討 ・適用業務 検討シート ・適用業務 各社検討 ・業務フロー確認 進め方検討				・各社貿易 システム紹介 ・各社システム トピックス ・適用業務 各社まとめ ・今後の活動 各社個別ヒアリング		・左記まとめ		
2.3 標準化動向		動向調査 ・SIPS他	★SIPS確認 ・経産省レポート ・DATA-EX（インテック） ・GAIA-X ・今後の調査内容の検討		・SIPS/TF ・Chem eStandards概要 ・DSAフォーラム	・SIPS/TF ・OAGiミーティング ・DSAフォーラム	・SIPS/TF ・SIPS確認				・DSAフォーラム	
					・API連携 の理解（インテック）		標準化動向を踏まえた今後 の構想検討					

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 貿易情報連携プラットフォーム継続モニタリング
 - 2.2 貿易情報連携プラットフォーム導入準備
 - 2.3 標準化動向調査
3. 2023年度活動計画（案）

2.1 貿易情報連携プラットフォーム継続モニタリング

TradeWaltz継続モニタリング

2022年4月よりTradeWaltzの製品版がリリースとなり、また私たちが導入した際利用すると思われる機能がリリースされ機能的にも十分と言える。

- **2022年4月に製品版がリリース**
契約～物流手配といった商流・物流機能がリリース
- 2022年10月にはBookingやSWB※など船機能がリリース
船社のプラットフォームと接続し、BookingやB/L ※を可能になる
- 2023年4月以降、原産地証明書の連携、WEBによる申請と保管を可能になる予定
各地の商工会議所「貿易関係証明書発給システム」との連携により実現
- 2023年4月、三国間機能をリリース予定
物流情報を3者で共有する一方、商流情報は輸出、輸入でそれぞれ別管理になる



 TradeWaltz

製品版
(輸出・輸入機能)

2022年 **4月1日リリース**

(2023年3月時点の情報)

※SWB: Sea Waybill (海上運送状)

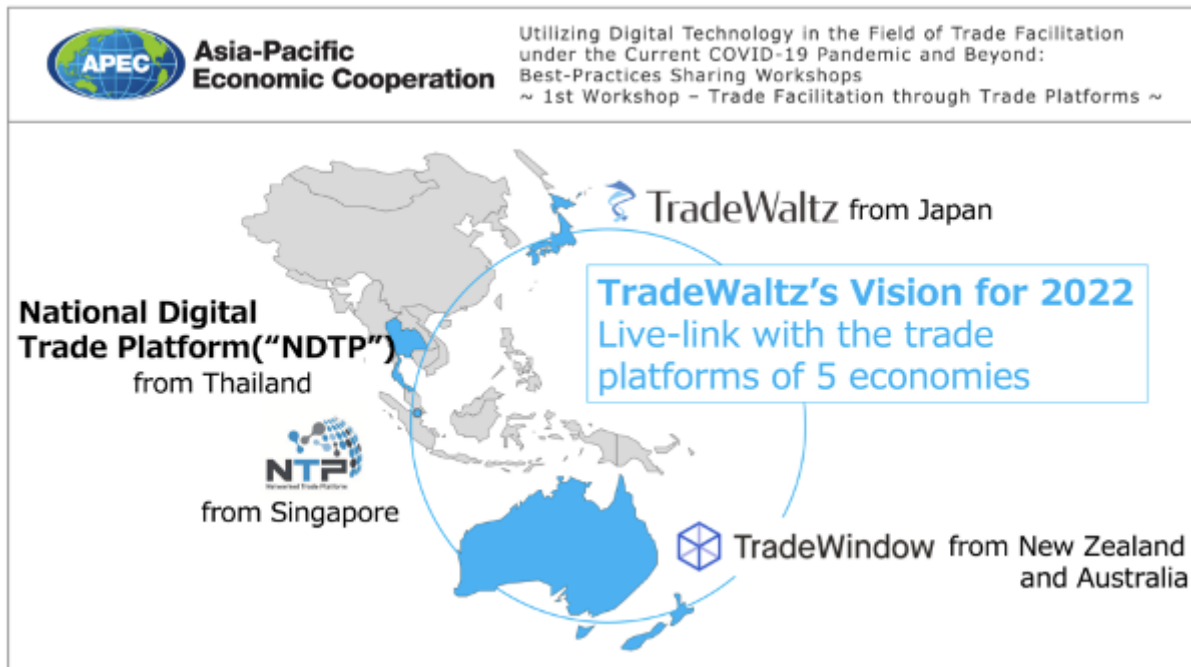
※B/L: Bill of Lading (船荷証券)

2022.11.18

プレスリリース

国際会議APEC首脳会議付設「貿易DXシンポジウム」で、日本のトレードワルトツがタイ・シンガポール・豪州・ニュージーランド各国貿易プラットフォームの5カ国間システム接続と、ユーザーを交えたタイ連携実証に成功したことを発表しました。

<https://www.tradewaltz.com/news/3315/>



タイNDTPとの連携に関しては**6社の実証ユーザー**（豊田通商-豊田通商タイランド、三菱商事-タイ水産加工会社Unicord、三菱商事プラスチック-タイ国営石油会社の化学品子会社PTTGC）に、実際に画面操作頂きながら、Purchase Order、Invoice、Packing List等の貿易書類の構造化データを貿易PF間で授受する連携実証を実施しました。

豊田通商-豊田通商タイランドでは、商工会議所が発行する、「**電子原产地証明書（eCO）**」をPDF化し、TradeWaltz-NDTP間の連携処理に添付して送付する実証も行われ、タイ貿易PF「NDTP」へ連携できたことを確認致しました。

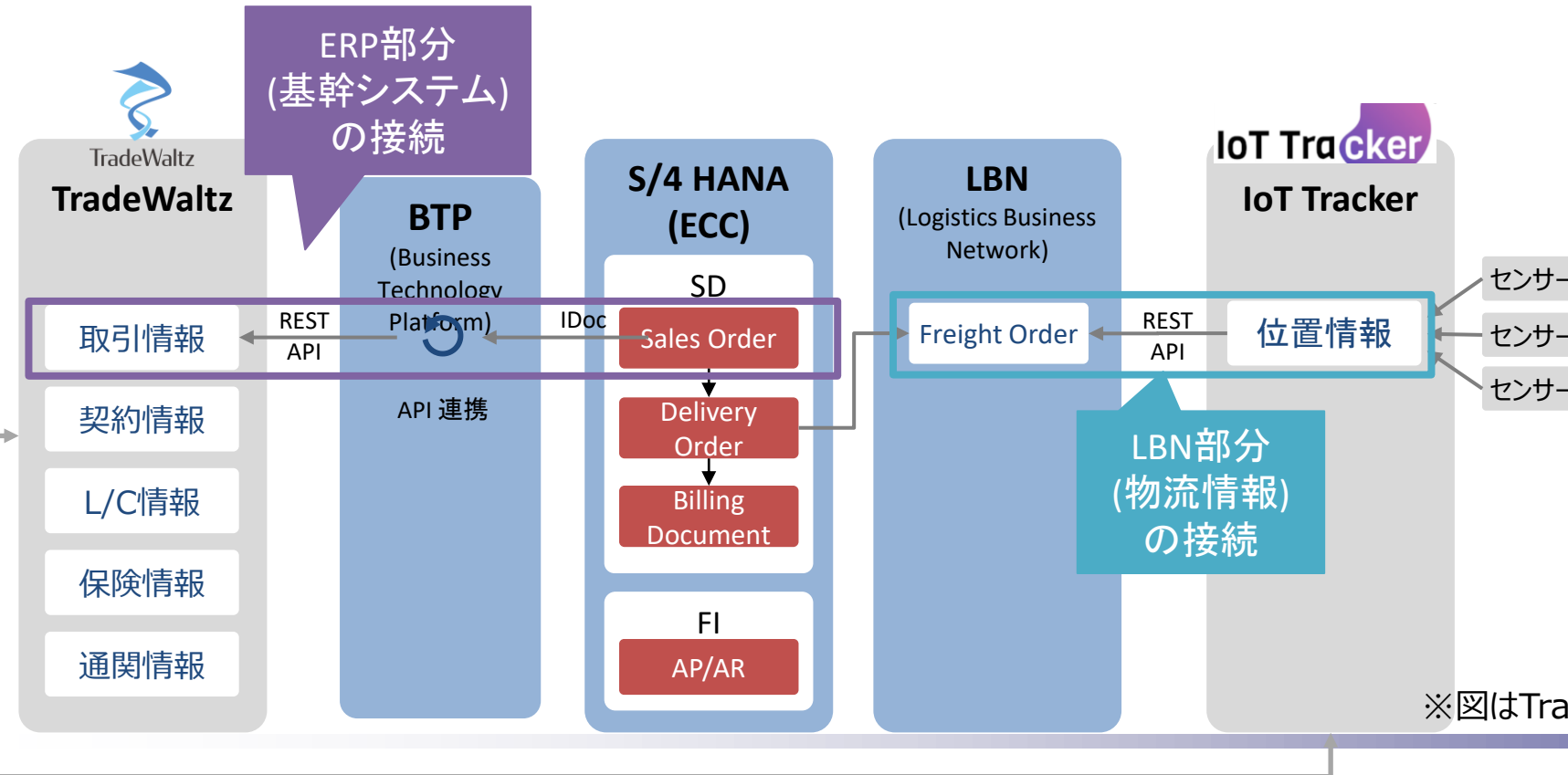
TradeWaltz上に記録される、日タイ間での発着地（輸出地港、輸入地港）や輸送重量の情報を「三井倉庫SustainaLink」の物流CO2排出量算定システムに取り込み「GLEC Framework」の排出係数を用い、該当する**輸送単位ごとにCO2排出量を算定**しました。計算結果はもう1社の連携パートナー（株式会社ゼロボード）が持つGHG排出量の算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」に連携し、ダッシュボード表示致しました。

TradeWaltz – 基幹システムとのAPIによる連携

TradeWaltzにてTradeWaltz とSAPの連携につきPOCを実施し接続可能であることを確認した。

- ①SAP Sales OrderをTradeWaltzの取引情報に連携する。
- ②IoT Tracker(京セラ)とSAPを連携し貨物位置の可視化を行う。

- TradeWaltzとSAPの接続をデータ伝送ではなく、API連携で実現している。
- IoT TrackerについてはAirやSeaに限らず、End to Endで情報を捕捉することを検証している。



TradeWaltz API 利用ガイド

- [1. 概要](#)
- [2. API利用前の確認事項](#)
- [3. APIの基本情報](#)
- [4. API 利用手順概要](#)
- [5. API利用手順詳細](#)
- [6. APIの共通仕様](#)
- [7. APIのラインナップ](#)

<https://www.trial.v2.tradewaltz.com/reference/api-overview>

TradeWaltzよりAPI連携に関する情報が公開されており、API連携による接続が推奨と思われる。

開発 API リファレンスサイト解説動画を公開

自社システムとTradeWaltzとのAPI連携実施にあたり、API仕様を確認可能なAPIリファレンスサイトを公開済ですが、その解説動画を3つ、公開いたしました。3つあわせて約35分程度でAPIリファレンスサイトの概要理解が可能となっています。

Part1
API Overview



https://www.youtube.com/watch?v=mt0t_wfWX-s

Part2
API Use Cases



<https://www.youtube.com/watch?v=aQxA8mgYq8Q>

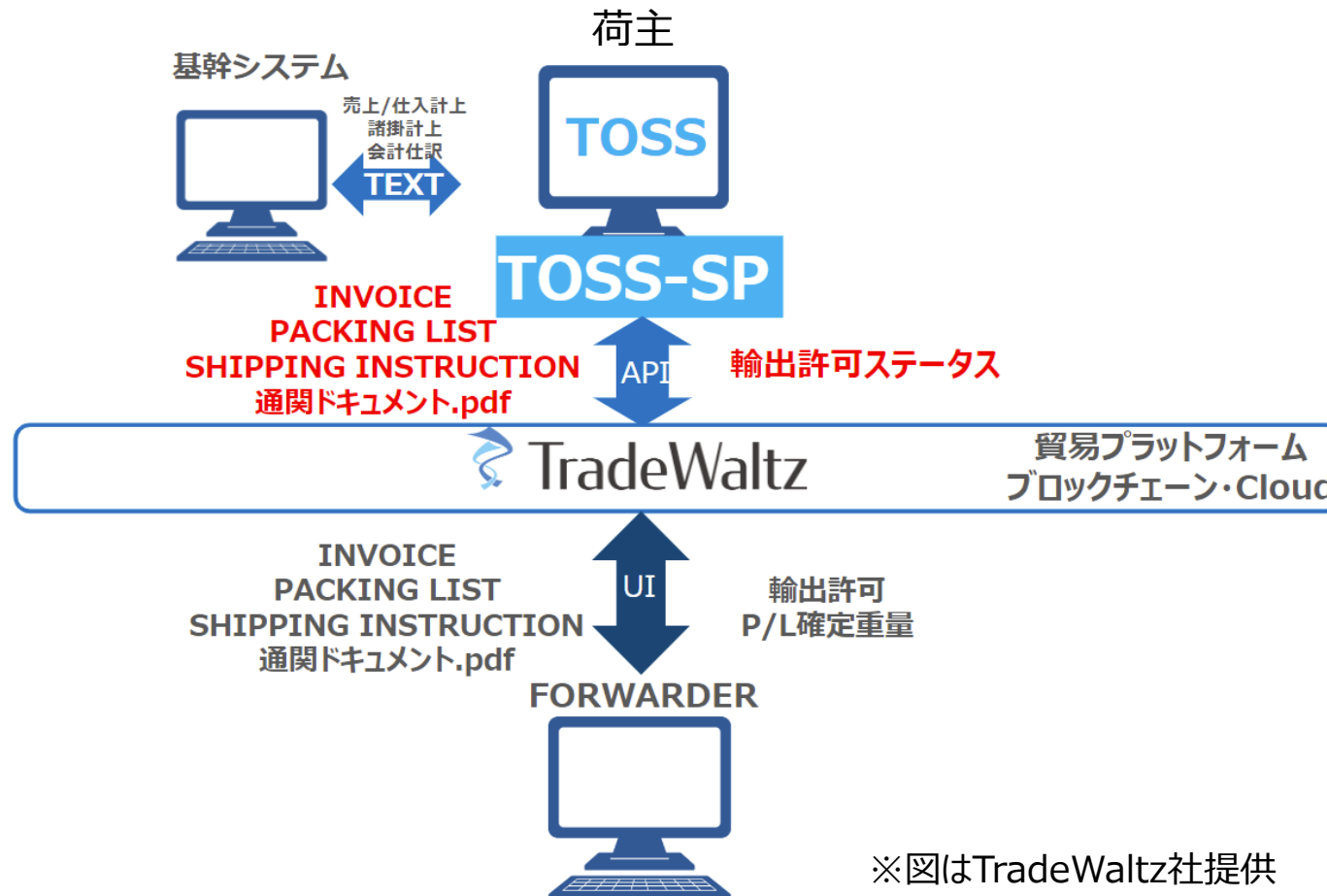
Part3
Services/Enums/System Master/Error Codes



<https://www.youtube.com/watch?v=mLATy269uH4>

TradeWaltz利用ユーザー会社へのヒアリング実施

ヒアリングした利用ユーザーでは貿易書類作成ソフト TOSS-SPを利用されており、新たにTOSS とTradeWaltz を連携することで業務効率化を実現していた。



- TradeWaltz導入のメリットを検討し、Airによる輸出による**FWDとの貿易書類の受け渡しをターゲット**とし、対象業務の30%業務量削減した。
- システム導入に1～1.5年かかり'22年5月より利用開始（TOSSの改修やFWDの説得に時間を要した）
- FWDは自社システムと連携をまだ実現していないため、**単純に業務量は増えているが、将来性を理解いただいた。**
- TradeWaltzに多くの機能あるが今回はFWD連携に絞った。今後同事業のSeaや三国間、他の商材への展開をスタディしている。

TradeWaltzが運営する「貿易コンソーシアム」に参加する企業数が180社を数え、業界横断に注目されていることが伺え、日本におけるデファクトになっていると考察される。

<https://www.tradewaltz.com/news/4160/>



2017年に業界横断18社で活動を開始した貿易コンソーシアムは、2021年12月に84社となり、2023年2月に180社に到達している。

オリジナルメンバーの属する商社・金融業界に加えて、製造業界、物流業界からも多くの会社が参加

物流	商社	IT	製造業	金融	団体等
69	41	25	20	18	7

(分類はGSCM-WG調べ)



利用社数 40社到達

商用版リリースから1年間で国内利用者数が40社に到達している。

<https://www.tradewaltz.com/news/4594/>

国内の商社・メーカー 11社

アストモスエネルギー株式会社	兼松株式会社	帝人フロンティア株式会社
豊島株式会社	豊田通商株式会社	ハイケム株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社	三菱商事ファッション株式会社	三菱商事プラスチック株式会社
日鉄物産株式会社	他1社	—

金融機関 1社

株式会社三菱UFJ銀行	—	—
-------------	---	---

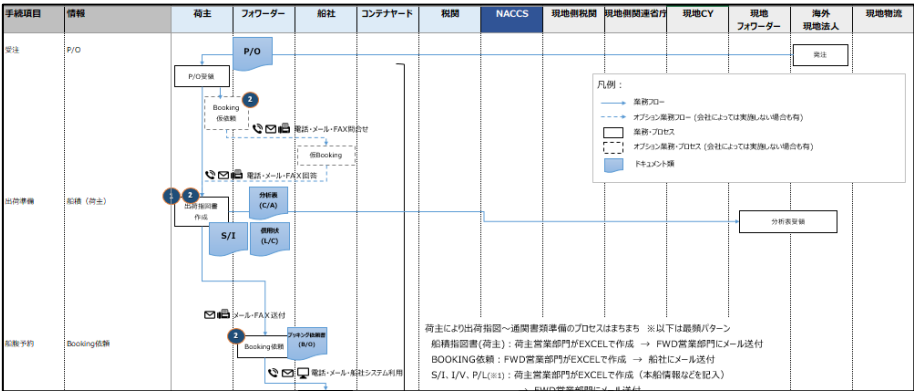
物流会社・船会社 28社

株式会社エーアイティー	株式会社大森廻漕店	兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社
株式会社 上組	川西倉庫株式会社	関光汽船株式会社
株式会社近鉄エクスプレス	ケイラインロジスティックス株式会社	株式会社サンシン.
ジャム・インターナショナル株式会社	鈴江コーポレーション株式会社	大東港運株式会社
株式会社 辰巳商会	株式会社築港	中京海運株式会社
西日本鉄道株式会社	株式会社日新	日新運輸株式会社
日本通運株式会社	株式会社阪急阪神エクスプレス	富士倉庫株式会社
株式会社フジトランス コーポレーション	藤浪倉庫株式会社	フライングフィッシュ株式会社
三井倉庫ホールディングス株式会社	名港海運株式会社	ロジテムインターナショナル株式会社
他1社	—	—

2.2 貿易情報連携プラットフォーム導入準備

適用業務調査

業務フロー（2020年度活動成果物）



TradeWaltzの機能拡充により、2020年度に作成した業務フローに記載した業務機能について、ほぼ実装可能（一部将来リリース予定あり）なところまで来たと思われる。

そこで次のステップとして各社でTradeWaltzの導入検討を行う想定で、各社にて「適応業務検討シート」による導入検討を行った。

- ①導入効果が見込める事業、製品を社内で選定
- ②TradeWaltzに期待する導入効果の見込める業務を選定



適応業務検討シート

		・取引会社 海外現地法人		・受注頻度： 毎月	
		・L/C： なし		・出荷頻度： 毎週	
		・FTA： 適用		・船積み： by sea	
				・危険品輸送： 不要	
				・保冷輸送： 不要	
国内	社内	輸出関連会社・部門	巻き込み難易度	業務（プロセス）	
				①	②
		営業部門	低	注文書受領・承認	
	社外	受注部門		受注インプット	(製造)納期調整
		発送部門（物流子会社）		(出荷・輸送)納期調整	小 原産地証明
		フォワーダー	中	SI受領	小 通関書類
海外	銀行	銀行			
		銀行			

GSCM-WGに参加する化学会社5社にて、適応業務検討シートによる導入効果が見込める事業、製品や業務の検討を行いWGにて各社より紹介を行った。

導入を想定する業務概要を記入

業務内容を記載し、業務負荷や変更調整の多寡を記入

Trade Waltz 適応業務検討シート：																																											
TWに巻き込む社 内部門・パートナー 会社・顧客など		取引会社：		海外現地法人		受注頻度：		毎週		出荷頻度：		毎週		船積み：		by sea		危険品輸送：		不要																							
		L/C：		なし		出荷頻度：		毎週		船積み：		by sea		危険品輸送：		不要		危険品輸送：		不要																							
		FTA：		適用外		出荷頻度：		毎週		船積み：		by sea		危険品輸送：		不要		危険品輸送：		不要																							
		FTA：				出荷頻度：				船積み：				危険品輸送：				危険品輸送：																									
国内																																											
巻き込み難易度		社内												社外				准社内				社外																					
		営業部門				受注部門				発送部門 (物流子会社)				経理部門				フォワーダー				現地法人				顧客																	
		低				低				低				低				中				中				高																	
貿易取引関連業務 (プロセス)	#	内容 (手順)				業務 負荷	変更 調整	TW 適用	内容 (手順)				業務 負荷	変更 調整	TW 適用	内容 (手順)				業務 負荷	変更 調整	TW 適用	内容 (手順)				業務 負荷	変更 調整	TW 適用	内容 (手順)		TW 適用											
	①	注文書承認				小	少	○	注文書受領				小	多	○	(出荷・輸送)納期調整				小	少	—				SI受領						○	顧客注文書受領				小	少	—				
	②								受注システムインプット (および訂正処理)*				中	多	○	ブッキング依頼				小	少	—				ブッキング						—	日本向け注文書発行・送付				小	少	○				
	③								(製造) 納期調整				大	多	—	原産地証明手配				小	少	—				通関書類作成							—										
	④															SI作成 (SI作成システム)*				中	少	○											—	船積み書類受領				小	少	○			
	⑤								船積み書類受け取り と現地法人への転送				中	無	○	フォワーダーへSI送付				小	少	○				B/L入手						—	輸入通関手続き				中	無	—				
	⑥								ファイリング				中	無	○											船積み書類の返送							○										
	⑦								監査対応				中	無	○																												
		業務負荷の定義				業務全体に占める割合				変更調整の定義				業務プロセス当たりの回数																													
		大：				> 30%				多：				> 5回/輸出1件																													
		中：				10～30%				少：				1～4回/輸出1件																													
		小：				<10%				無：				0回/輸出1件																													

1. 適応検討の対象

全体的に物量の多い輸出業務を取り上げており、取引先を海外グループ会社とする事例が多く、また輸送手段は船便、航空便の両方があった。

2. 期待する導入効果

各社意見を総括すると、**受注部門や発送部門の業務負荷が高く、そこに導入効果が期待できる。**また業務負荷軽減の他に、①コンプライアンス強化、②貿易データを部署毎から一元管理によるデータの可視化、③業務プロセスの標準化というメリットも想定でき、その他にCOO（原産地証明）の電子化、船社のBookingやNACCS連携にも関心があった。

3. 導入のための課題

導入には第一に**FWDに理解いただくことが必要であり、社内的には営業部門の巻き込みが重要であることが分かった。**またそのために**導入を推進するためのオーナー部門や推進リーダーの選出が必要**である。

その他の考慮点として、既存システムと対象サービスの機能がバッティングする場合の調整や貿易取引書類を会社で統一を図らないと全社一律のシステムにできないという課題を再確認した。

現状、GSCM-WG参加会社で利用する貿易関連システムはおおよそ下表の通りであった。

(凡例：○ システムあり、× システムなし（メール等を利用）)

分類	受発注業務	貿易業務 書類作成等	S/I等 FWD連携	海外Gr会社 情報連携	備考
ケース A	○	○	○	○	自社システムにより
ケース B	○	○	○	×	ドキュメント作成システム利用
ケース C	○	×	×	×	

ケースAやBの企業では○のシステムを保有しているが、全社で利用しているケースや一部の事業で利用しているケースがあったが、**受注部門や発送部門の業務負荷の軽減に着目して「FWDとの情報連携」や「貿易業務書類作成」のシステム化に取り組んでいた。**

また受注部門や発送部門の業務負荷の軽減以外に期待できる導入効果として次の意見があった。

- ①情報連携の実現：船社、NACCS、海外グループ会社及び発注者、現地輸送会社
- ②社内システムとの連携容易性や直接利用による効率化
- ③電子帳簿保存法への対応

1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 貿易情報連携プラットフォーム継続モニタリング
 - 2.2 貿易情報連携プラットフォーム導入準備
 - 2.3 標準化動向調査
3. 2023年度活動計画（案）

2.3 標準化動向調査

今期からの取り組みとしてデータ交換や流通に関する標準化動向について調査活動を実施した。多くは継続調査が必要であるが、プラットフォーム型情報連携基盤に関する動向が顕著であった。以下、2022年度の活動で調査した一部を紹介する。

1. 経産省、デジタル庁の貿易に関する事業調査

経産省より公表された「貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査報告書」を精読し、また報告書を受け設置された経産省における「貿易分野データ連携WG」の活動状況を確認した。

2. DSAにおける貿易分野の取り組み状況調査 DSA：一般社団法人データ社会推進協議会

プラットフォーム型情報連携基盤であるDATA-EXに関する取り組み内容を確認し、貿易分野の取り組みの有無や取り組み状況、GAIA-X 等の国際的な情報連携基盤との相互運用等を確認した。

3. 国連CEFACTにおける国際標準化動向調査 SIPS：一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会

今期よりSIPS業界横断EDIタスクフォースに参加し、EDIのAPI化に向けた標準整備やブロックチェーンによる貿易情報連携プラットフォーム間の連携調査などの国連CEFACTの取り組みにつき確認した。

4. OAGi活動調査 OAGi：Open Applications Group

OAGi代表Jim Wilsonとミーティング実施。GAIA-X等のプラットフォーム型情報連携基盤との関係性やAPI連携、ブロックチェーンといった技術動向への取り組みについて確認した。

2.3 標準化動向調査

1. 経産省、デジタル庁の貿易に関する事業調査
2. DSAにおける貿易分野の取り組み状況調査
3. 国連CEFACTにおける国際標準化動向調査
4. OAGi活動調査

経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課 御中

令和3年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業
(貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査)
報告書

MRI 三菱総合研究所

2022年2月28日

以下、左の経産省における「貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査報告書」のエッセンスを紹介する。本報告書は公開資料のため、詳細は報告書を確認いただきたい。

はじめに（抜粋）

- 貿易分野において1980年頃より国際的な貿易手続きの簡素化や調和化に取り組まれてきた。
- 2010年代後半以降、紙作業・事務プロセスをデジタル化・一元化する動きが活発となった

しかし貿易分野のデジタル化については、プロセスや取引対象、参加プレーヤー、地域等が様々であり、貿易取引全体の合理性についての議論がなされていない。

貿易分野の将来像やデジタル化を推進するための要点を検討、整理し、**短期目標とする「貿易分野におけるすべての情報のデジタル化」**や中期目標とする「分野横断での情報の活用環境の整備」に向けて、官民が協力して取り組むべき事項を取りまとめた。

<http://keizaireport.com/494476/>

2.3 標準化動向調査

1. 経産省、デジタル庁の貿易に関する事業調査
2. DSAにおける貿易分野の取り組み状況調査
3. 国連CEFACTにおける国際標準化動向調査
4. OAGi活動調査

DSAのビジョン・ミッション



<https://data-society-alliance.org/>

設立：2021年4月

Vision

World of Data-Driven Innovation
データ利活用によりイノベーションが持続的に起こる世界

Mission

Establish a data-driven society for democracy of innovation
データ駆動型社会を構築し、イノベーションの民主化を実現する

Develop the data-distribution infrastructure for the world
世界規模で活用可能なデータ流通基盤を整備する

Accelerate social implementation with technology and service development
技術、サービス開発により社会実装を推進する

Collaboration and contribution to the world
世界と連携し、世界に貢献する

ビジョン・ミッションの実現のためDATA-EXを始動

DSAがめざすデータ連携の姿

- DSAでは、データ連携に係る既存の取組が協調した、連邦型の分野を超えたデータ連携をめざすプラットフォームDATA-EXの提供をします。

DATA-EXとは

- ・ 分野を越えたデータ連携を実現するために、DSAが提供する連携ポータルの総称

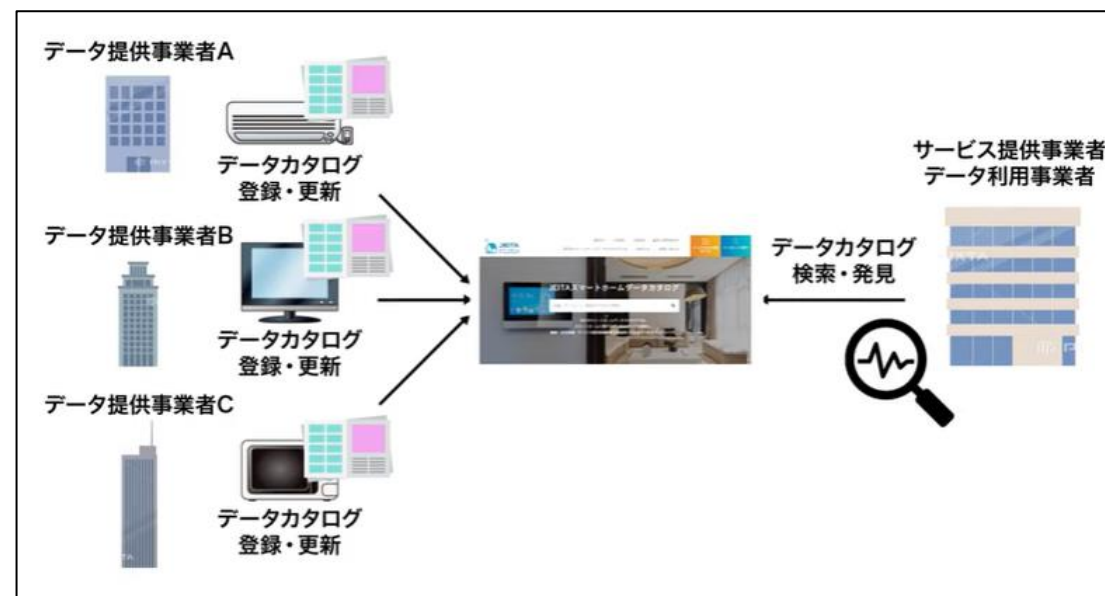
DATA-EXによるデータ連携の姿



スマートホームデータカタログは、データ提供を行う機器メーカーと、機器の利用データを活用し新たなサービスの創出を目指すサービス事業者との間で、さらなるデータ利活用を促進するため、具体的なデータ項目名に分類し、カタログ形式で検索・閲覧できるWebサービスです。



<https://www.jeita-datacatalog.jp/>



2.3 標準化動向調査

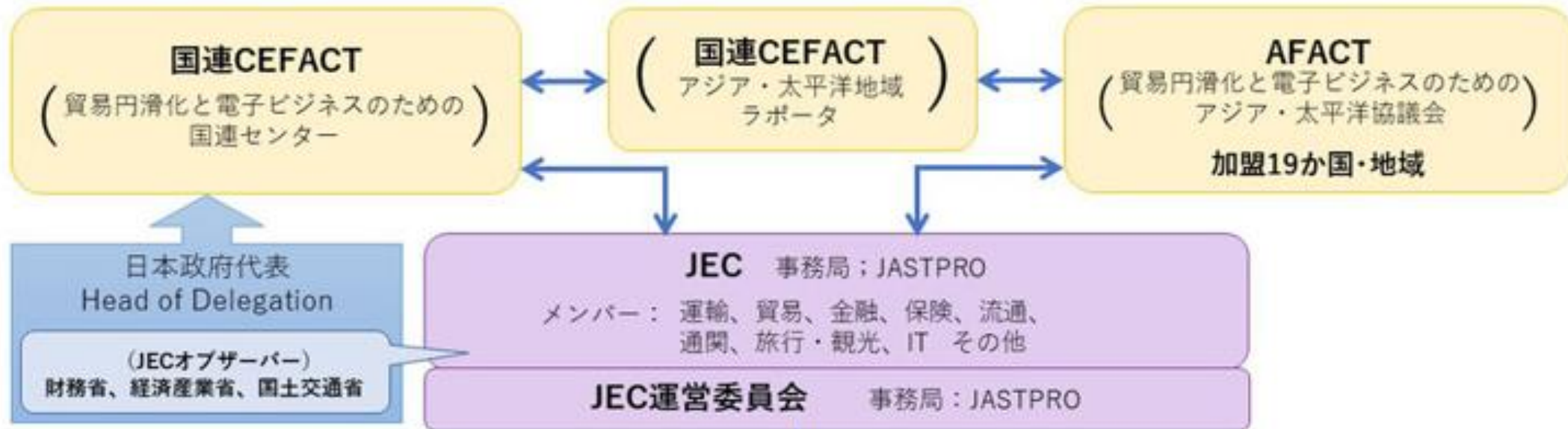
1. 経産省、デジタル庁の貿易に関する事業調査
2. DSAにおける貿易分野の取り組み状況調査
3. 国連CEFACTにおける国際標準化動向調査
4. OAGi活動調査

国連CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）

国連地域経済委員会の一つである国連欧州経済委員会（UNECE）の下部機関であり、先進国／開発途上国／移行経済圏の ビジネス／貿易／行政の各組織・機関が、製品や関連サービスを効率的に交わす能力を向上させる活動を支援している。

Japan Trade Facilitation and E-Business Committee (JEC)

国際的に普及するEDIFACTの国内展開を推進するための機関として1990年に「EDIFACT日本委員会」が組織され、我が国における国連CEFACTの唯一の窓口として、日本発の要件を集約し国連CEFACT標準へ反映する活動や、技術の進化や世の中の環境変化に伴い発行される勧告や標準を含む成果物の普及・促進活動を支援する活動を行っている。



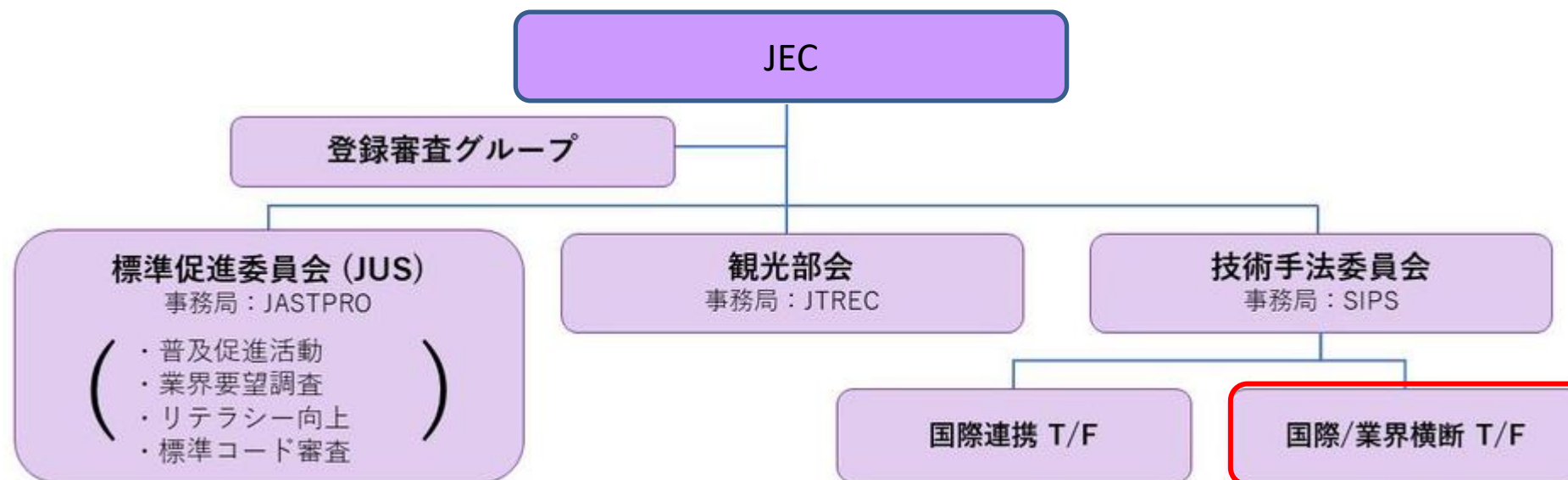
技術手法委員会

JECの技術面を担う組織。事務局のサプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）は、国内におけるビジネスインフラ構築を進めてきた「次世代EDI推進協議会」の成果（業界横断EDI仕様 V1.1）を継承し、2015 年にJECの下に設置された。標準化の基本であるCCL（コアコンポーネントライブラリ：国連CEFACT共通辞書）の実質的管理を担い、情報項目定義資料やビジネスニーズ根拠につき技術評価を行う。

国際/業界横断タスクフォース

技術手法委員会の下に設置されたタスクフォースの一つ。

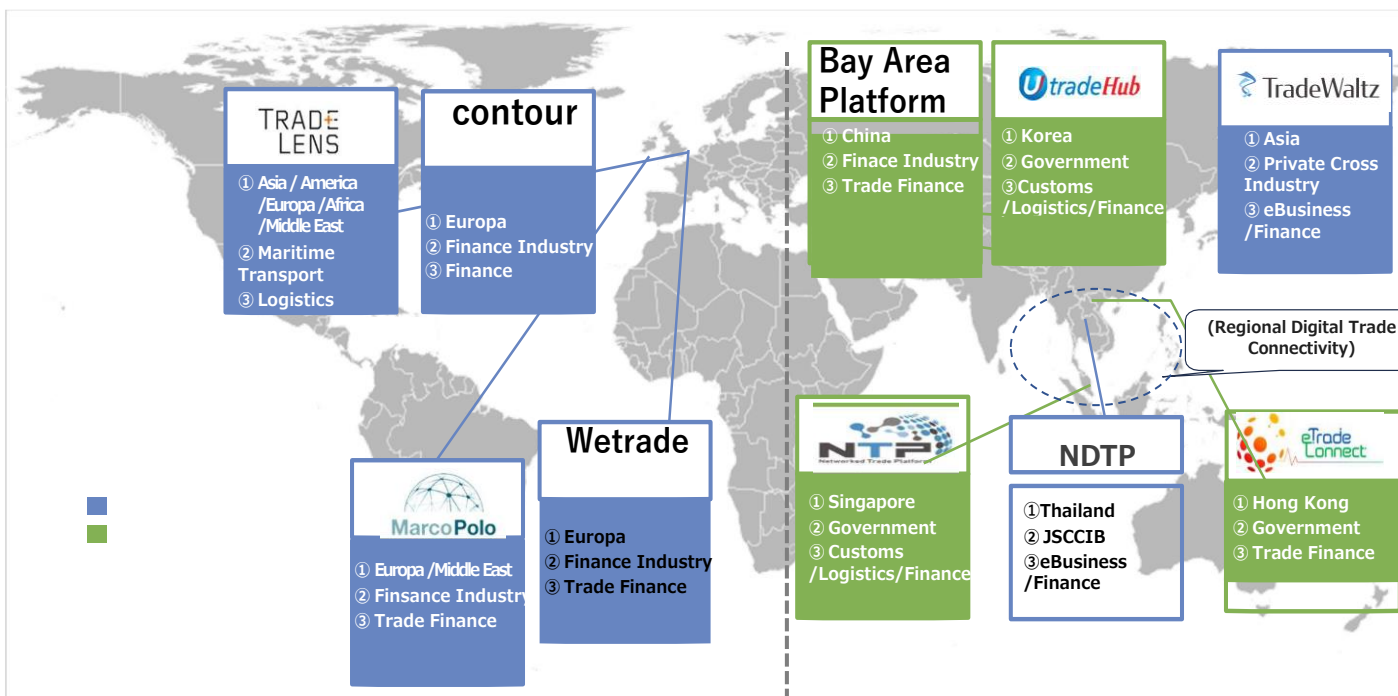
2022年11月より、最新情報の取得を目的にGSCM-WGから会議参加することにした。



JECでは国連CEFACTと連携し**共通辞書(CCL: Core Component Library)**の整備、電子交渉 (e-Negotiation) やeb-XMLの次世代となる**JSONによるAPI化**に注力している。また**TradeWaltz**といった**ブロックチェーンベースの貿易プラットフォーム**に注目している。

Trade Platform in the World

AFACT^{※1}にて**貿易プラットフォーム間の連携を調査するプロジェクト**が承認され、ISOにてeBLの標準化について取り上げられる予定がある。



※1 AFACT:貿易円滑化と電子ビジネスのためのアジア太平洋協議会 (Asia Council for Trade Facilitation and Electronic Business)

Purpose:

The objective of this project is to survey the business process across the different platforms and to define the requirements for the collaboration between the trade platforms based on the block chain technology.

2.3 標準化動向調査

1. 経産省、デジタル庁の貿易に関する事業調査
2. DSAにおける貿易分野の取り組み状況調査
3. 国連CEFACTにおける国際標準化動向調査
4. OAGi活動調査



- 米国を拠点とする1995年に設立された非営利団体
- 多くのグローバル企業が採用している
OAGISという標準を保有
- グローバル化学業界標準
Chem eStandardsを運用
- OAGiとNISTが共同開発したツール、
Scoreを使えばOAGISでの開発が容易に

OAGi Update for JPCA

About OAGi



- US-based 501(c)(6) **non-profit** industry association founded in 1995
- **Funded by members** with NIST collaborative agreement
- **Mission: Reduce the cost of integration** by developing interoperable, cross-functional, cross-industry, data-model-driven, and extensible standards to meet the challenge of a rapidly-changing global digital economy.
- **Key Resources**
 - OAGIS:** A standard used by a large number of global companies as an enterprise canonical model, A2A model, and B2B model
 - Score:** A tool developed jointly by OAGi and NIST used by OAGi to manage OAGIS and used by members/subscribers to create OAGIS-based JSON schema, XML schema, and OAS-compliant API specs
 - Chem eStandards (a.k.a. Ag eStandards):** Standards initially developed by the chemical industry and adopted by the North America agriculture industry for agricultural-inputs supply chain.

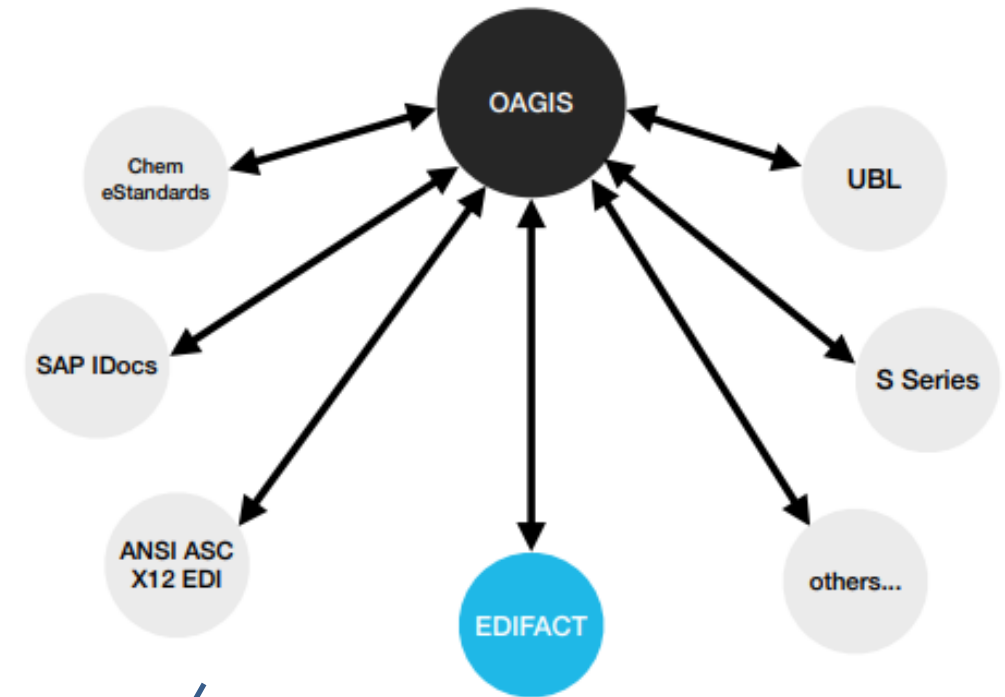
OAGi
O•A•G•i | òägī |
The non-profit standards organization.

OAGIS
O•A•GIS | òäjis |
The standard. The Open Applications Group Integration Specification

POINT

- OAGISとEDIFACTは共にグローバル標準
- EDIFACTはEDI構文のみだが、OAGISはXML, JSON, Open API仕様をサポートしている。
- EDIFACTは貿易標準として開発されたが、OAGISはエンタープライズ標準モデルとして開発されEDIFACTをサポートしている。

OAGIS and EDIFACT

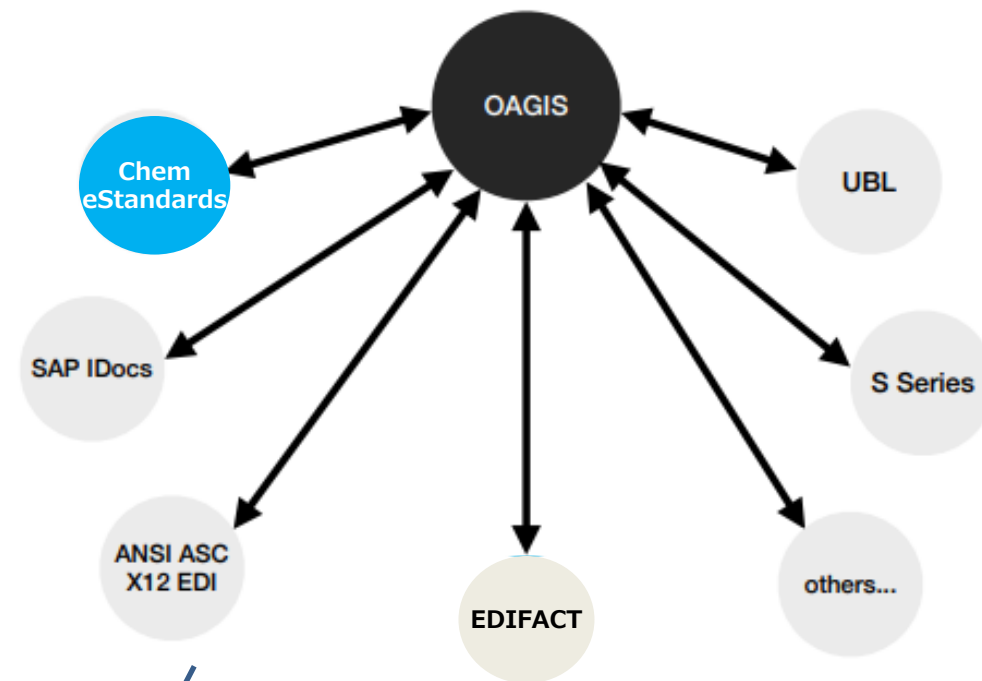


OAGISは大きな標準で各標準を包含するが、すべてではない。

POINT

- Chem eStandardsは化学業界で広く使われている。
- 近年Chem eStandardsの改定要求はない。
- 北米の農業界でも広く使われている。
新しい要件のためOAGISも採用している。

OAGIS and Chem eStandards



新しい要件がある場合Chem eStandardsを改訂するのではなくOAGISを採用する方がメリットがあるとのこと



- 2023年3Qに貿易情報連携プラットフォームと対話を始める。対話する具体的なプラットフォームはこれから検討するが、政府が資金提供しているところになるだろう。
- CO2削減に関するメッセージ交換も検討対象と考えている。
- GAIA-XとはEUで接点がある。ドイツの関心が高く、次にフランス、オランダが競っている状況だ。
- Agriculture Industry Electronics Foundation (AEF)では基盤としてGAIA-Xを使い、OAGISとAgGatewayのメッセージを使用する予定だ。
- GAIA-Xで自動車産業の次に農産業が注目されている。農産業での取り組みについては今後調査したい。

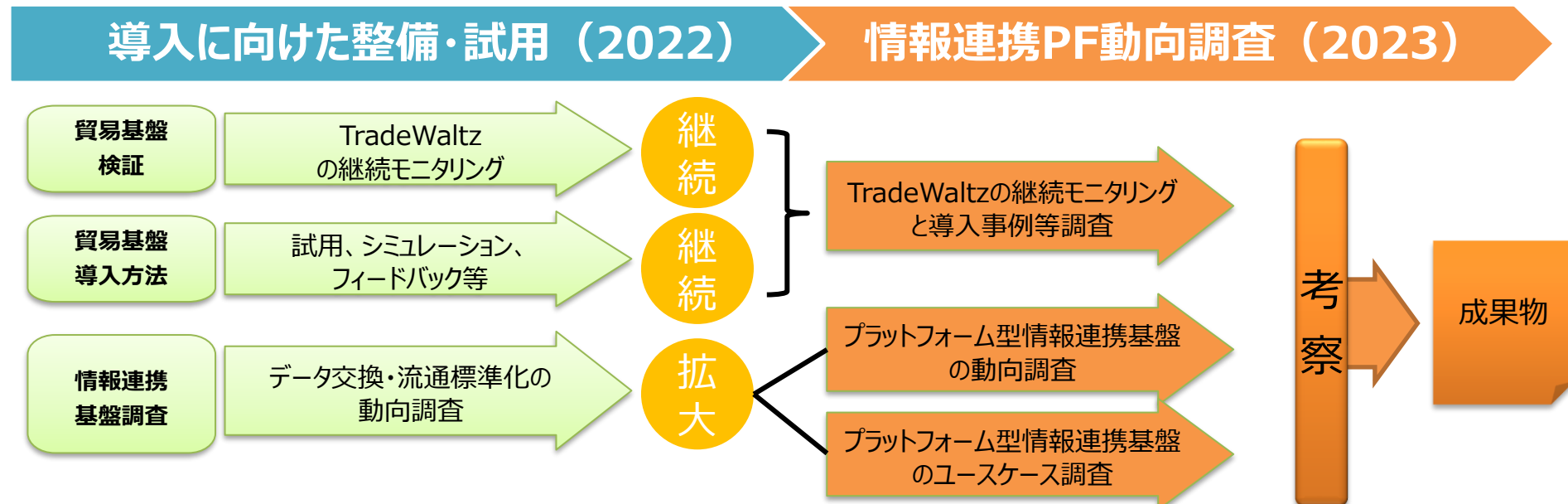
1. GSCM-WG紹介
活動方針と活動の背景
2. 活動概要
 - 2.1 貿易情報連携プラットフォーム継続モニタリング
 - 2.2 貿易情報連携プラットフォーム導入準備
 - 2.3 標準化動向調査
3. 2023年度活動計画（案）

1. 目的

貿易情報連携プラットフォームを石化協参加各社が導入検討・着手できるようになること

2. 活動内容

- (1) TradeWaltzの継続モニタリングと導入事例等調査
- (2) プラットフォーム型情報連携基盤に関する標準化やサービス化動向調査
- (3) CO2排出量の流通などのプラットフォーム型情報連携基盤のユースケース調査

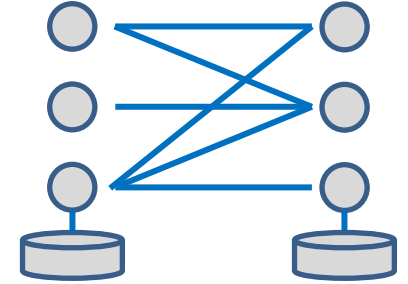


貿易分野のEDI国際標準はEDIFACT（ISO/TC154でISO9735として承認。1987年）であり、貿易分野にて取り扱われる主要な情報はUN/EDIFACTで国際標準仕様としている。EDIFACTやその他の国際標準であるANSI X.12（米国）や化学業界や電子機器業界などにおける業界EDI標準は、EDIの送信先と送信元を結ぶ**ピアツーピア型**であった。

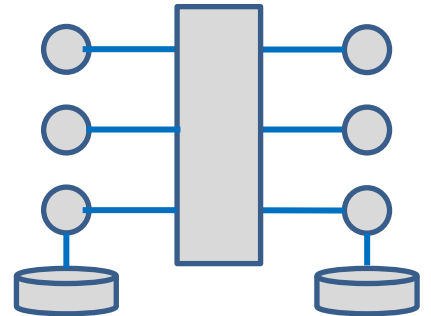
その後業界横断EDIの研究が行われ、各業界標準を中継点で相手業界標準に変換する**ハブ&スコープ型**での実装が行われた。またその形式はEDIのためのネットワークに変換といった付加機能を持たせたものであり、多くのサービスが生まれた。

一方国際連携の面では、グローバルな貿易情報連携プラットフォームが求められ、2010年後半になり多くのサービスが市場に供給されている。また近年では国際的なデータ戦略としての欧州における「GAIA-X」や日本における「DATA-EX」といったプラットフォーム型情報連携基盤が構築、整備されつつある。企業はそれらの情報連携基盤に接続することで多くの取引先と安全に接続できるようになると言われている。（**プラットフォーム型**）

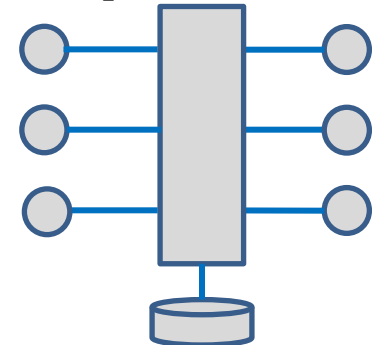
【ピアツーピア型】



【ハブ&スコープ型】



【プラットフォーム型】



さいごに ～ GSCM-WGへのご参加のお願い ～

GSCM-WGでは引き続きTradeWaltzを代表とした貿易手続きの貿易情報連携プラットフォームのモニタリングを予定しています。それと並行して、貿易手続きに限らないプラットフォーム型情報連携基盤の可能性に注目し情報収集を行いたいと考えます。取引先との情報連携を個々に「作る」から、プラットフォーム型情報連携基盤に「接続（利用）」する方式への大きな転換期に来ていると考えています。

化学会社、パートナー会社の
皆さまのご参加をお待ちしており
ます。



ご清聴ありがとうございました

End of File